

平成 29 年

第 3 回市議会定例会 議案第 6 号

函館市職員退職手当条例の一部改正について

函館市職員退職手当条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 29 年 9 月 1 日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

函館市職員退職手当条例の一部を改正する条例

函館市職員退職手当条例（昭和 59 年函館市条例第 5 号）の一部を次のように改正する。

第 13 条第 5 項中第 3 号を第 4 号とし、第 2 号を第 3 号とし、第 1 号の次に次の 1 号を加える。

(2) その者が次のいずれかに該当する場合

ア 特定退職者であつて、雇用保険法第 24 条の 2 第 1 項各号に掲げる者に相当する者として市長が定める者のいずれかに該当し、かつ、市長が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）第 4 条第 4 項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの

イ 雇用保険法第 22 条第 2 項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、同法第 24 条の 2 第 1 項第 2 号に掲げる者に相当する者として市長が定める者に該当し、かつ、市長が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第 4 条第 4 項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの

第 13 条第 6 項第 5 号中「公共職業安定所」の後ろに「、職業安定法第 4 条第 8 項に規定する特定地方公共団体もしくは同法第 18 条の 2 に規定する職業紹介事業者」を加える。

附則第 18 項を附則第 19 項とし、附則第 17 項を附則第 18 項とし、附則第 16 項の前の見出しを削り、同項を附則第 17 項とし、同項の前

に見出しとして「（司法修習を終えて再び職員となつた場合の退職手当の計算の特例）」を付し、附則第15項の次に次の1項を加える。

16 平成34年3月31日以前に退職した職員に対する第13条第5項の規定の適用については、同項各号列記以外の部分中「第28条まで」とあるのは「第28条までおよび附則第5条」と、同項第2号中

「イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として市長が定める者に該当し、かつ、市長が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの」

とあるのは

「イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として市長が定める者に該当し、かつ、市長が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの

ウ 特定退職者であつて、雇用保険法附則第5条第1項に規定する地域内に居住し、かつ、市長が同法第24条の2第1項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの（アに掲げる者を除く。）」

とする。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第13条第6項第5号の改正規定および附則第3項の規定は、平成30年1月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の函館市職員退職手当条例（以下「新条例」という。）第13条第5項（第2号に係る部分に限り、新条例附則第16項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定は、退職職員（退職した函館市職員退職手当条例第2条第1項に規定する職員（同条第2項の規定により職員とみなされる者を含む。）をいう。以下同じ。）であって函館市職員退職手当条例第13条第1項第2号に規定する所定給付日数から同項に規定する待期日数を減じた日数分の同項の退職手当または同号の規定の例により雇用保険法（昭和49年法律第116号）の規定を適用した場合におけるその者に係る同号に規定する所定給付日数に相当する日数分の同条第3項の退職手当の支給を受け終わった日が平成29年4月1日以後であるものについて適用する。
- 3 退職職員であって雇用保険法等の一部を改正する法律（平成29年法律第14号）第4条の規定による改正後の職業安定法（昭和22年法律第141号）（以下「改正後職業安定法」という。）第4条第8項に規定する特定地方公共団体または改正後職業安定法第18条の2に規定する職業紹介事業者の紹介により職業に就いたものに対する新条例第13条第6項（第5号に係る部分に限る。）の規定は、当該退職職員が当該紹介により職業に就いた日が附則第1項ただし書に規定する規定の施行の日以後である場合について適用する。

（提案理由）

雇用保険法の一部改正に伴い失業者の退職手当に係る規定を整備するため